

普天間飛行場全面返還合意から 22 年を迎えて
(市長コメント)

平成 8 年 4 月 12 日、当時の橋本総理大臣とモンデール駐日米国大使の共同記者会見において、「普天間飛行場の 5 年乃至 7 年以内の全面返還」が合意されました。

普天間飛行場の全面返還合意は、沖縄県全体の基地負担軽減を象徴するもので、宜野湾市民のみならず沖縄県民全体が、新しい未来が開けていくものと心から喜びました。

しかしながら、あれから 22 年、返還は実現しないまま、平成 16 年には沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故が発生し、昨年 12 月には、体育の授業で多数の児童が活動していた普天間第二小学校のグラウンドに約 8 キロもの米軍ヘリの窓が落下するという重大事故が発生するなど、この 22 年間、危険性は放置され続け、連日深夜にまで及ぶ米軍機騒音などの過重な基地負担により、市民の不安や苦悩は既に限界を超えております。

返還合意の原点は、当時の大田沖縄県知事が述べられていたとおり、「まちのど真ん中にあり、人命の危険への懸念が強い普天間飛行場の早期の危険性除去、基地負担軽減」であったはずですが、返還が進まず、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」において日米間で合意されている「2022 年度又はその後」という返還時期についても先行きが不透明な現状にあります。返還合意が置き去りにされ、宜野湾市民の安全や安心がないがしろにされ続けていると言わざるを得ない現状に対し、9 万 8 千名余の市民の生命・財産を守る宜野湾市長として決して看過できるものではありません。

このような中、政府と沖縄県の対立が続いている現状については極めて遺憾であり、市民不在の対立と言わざるを得ません。市民の基地負担軽減を推進するため政府・沖縄県・宜野湾市を構成員として平成 26 年 2 月に発足した「普天間飛行場負担軽減推進会議」においても、当初は KC-130 空中給油機全 15 機の岩国飛行場への移駐など成果も出ておりましたが、現県政に変わり、政府と沖縄県が移設先をめぐる法廷闘争を繰り返す中で、会議の開催が滞り、建設的な議論が出来ておらず、5 年以内の運用停止をはじめとする市民の負担軽減への道筋は全く見えておりません。

市民はこのような状況が続くことにより、普天間飛行場の返還や負担軽減に向けた動きがこのまま停滞し、普天間飛行場が固定化するという最悪の事態になってしまうのではないかと強い危機感と、不安感、不信感を持っております。

政府と沖縄県におかれましては、返還合意の原点に立ち返り、対立ではなく、地元である本市の意見を十分に尊重していただきながら、普天間飛行場の一日も早い返還という共通の目標の実現に向け、一致協力して取り組んでいただくよう強く望みます。

『命どう宝』

日米両政府、さらには沖縄県におかれましては、命に直結するこの問題が解決されないまま 22 年が経過してしまったという事実と、長年苦しみ、普天間飛行場の一日も早い返還を願ってやまない市民の声を真摯に受け止めていただき、普天間飛行場を絶対に固定化することなく、あらゆる方策を講じ一日も早い返還と返還されるまでの間の危険性除去および基地負担軽減を早急に実現していただくよう強く求めます。

本市としましては、固定化阻止と一日も早い返還に向け、今後とも政府をはじめ関係機関に対し、粘り強く要請を行うとともに、引き続き訪米要請を実施し、米国政府に対しても市民の生の声を届けるなど、市民の長年の悲願であり、市民が待ち望んでいる普天間飛行場の一日も早い返還の実現と返還後の未来ある基地跡地利用に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。

平成 30 年 4 月 11 日
宜野湾市長 佐喜眞 淳